

資料番号	地域 4
------	------

令和 7 年 7 月 18 日
課 名 地域政策局
地域政策総務課
担当者 課長 栗野
内 線 2510

令 和 7 年 度

事 務 概 要

地 域 政 策 局

目 次

I 行 政 組 織

○ 組織機構図	1
○ 各課の所掌事務の概要	2
[選挙管理委員会]	5
○ 職員数	6

II 予算と主要事業

○ 款項別予算	7
○ 主要事業一覧	8

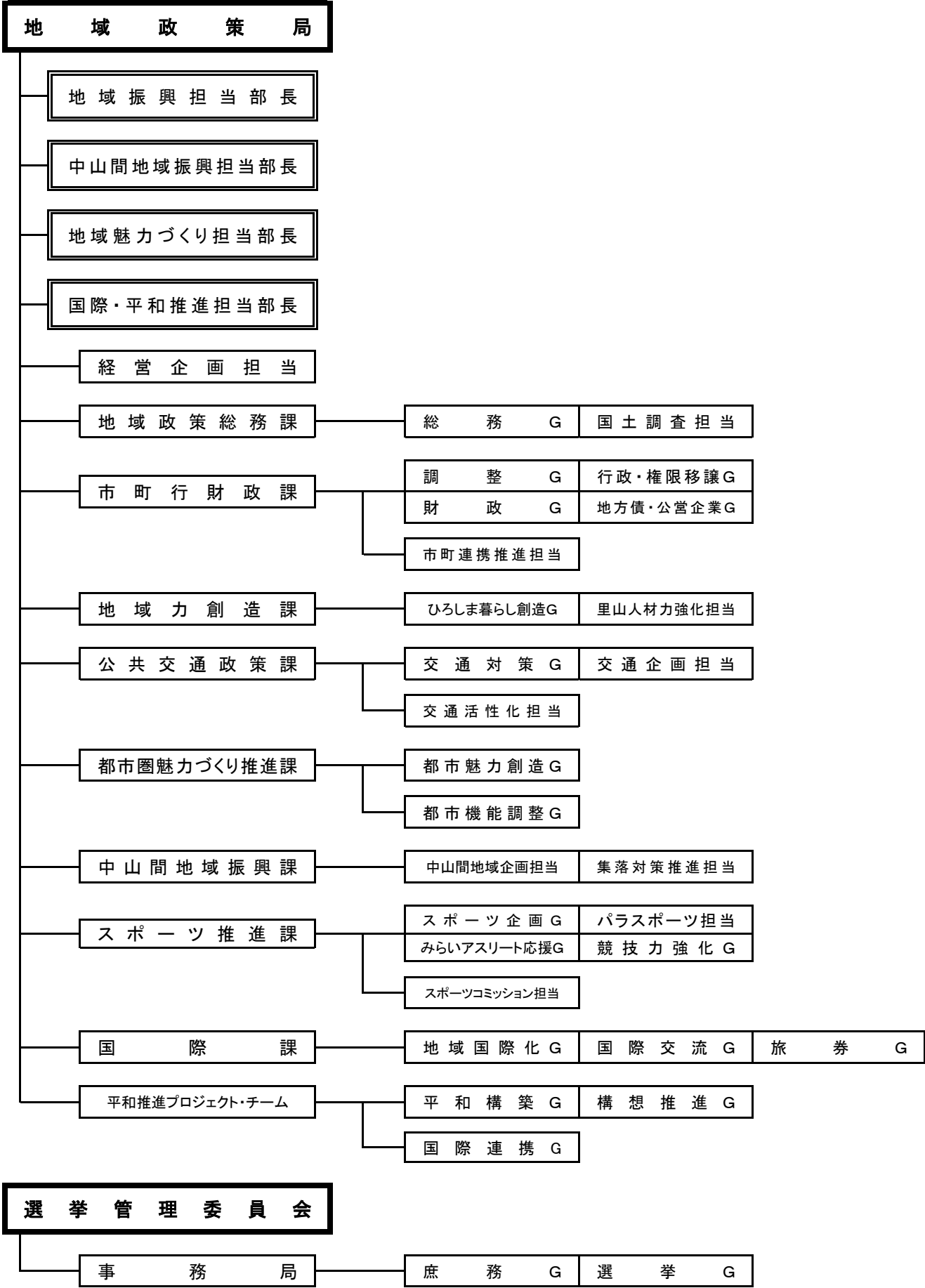
III 各課の事業概要

○ 地域政策総務課	37
○ 市町行財政課	38
○ 地域力創造課	43
○ 公共交通政策課	45
○ 都市圏魅力づくり推進課	48
○ 中山間地域振興課	49
○ スポーツ推進課	56
○ 国際課	57
○ 平和推進プロジェクト・チーム	60
[選挙管理委員会]	62

I 行政組織

組 織 機 構 図

(令和7年4月1日現在)



各課の所掌事務の概要

地域政策総務課

1 庶務・施策の企画及び総合調整

- 庶務・施策の企画及び総合調整 局の庶務、施策の企画及び総合調整

2 地籍調査の促進

- 地籍調査の促進 国土調査法に基づく土地の調査・測量、地図・地籍簿の作成の支援

市町行財政課

1 市町に対する総合的支援

- 行財政基盤の強化と自立を総合的に支援 市町の現状に即した的確で効果的かつ総合的な支援の実施

2 市町の行政運営の強化

- 行政運営に対する助言 組織・運営の合理化・効率化に向けた助言・情報提供
- 職員の人材確保・育成 「ひろしま自治人材開発機構」を活用した人材の確保・育成・交流
- 住民基本台帳ネットワークシステムの運用 システムのセキュリティ確保と円滑な運用の実施

3 市町の財政健全化に向けた取組への支援

- 財政の健全化に向けた取組 財政事情を把握し、財政運営の健全化や課題解決に向けた助言、情報提供
- 地方公営企業の経営強化に向けた取組 地方公営企業の経営の健全化・効率化に向けた調査・助言
- 地方交付税等の交付 地方交付税等の算定、交付
- 地方債の同意・届出・許可 地方債の活用についての助言及び地方債の同意・届出・許可

4 事務・権限移譲の総合調整

- 市町への事務・権限移譲の総合調整 市町の主体的な選択により事務・権限を移譲するための総合調整
- 事務・権限移譲に伴う支援措置等 権限移譲推進のための助言・情報提供、財源措置・人的支援、権限移譲効果発揮のための支援措置調整
- 事務・権限移譲に伴う制度改正要望等 権限移譲に支障となる制度の改正要望等の整理・調整

5 地方創生の推進

- 地方創生に向けた市町の支援 市町総合戦略に基づく市町の取組の支援

6 県と市町の連携強化

- 県と市町の連携強化 知事と市長・町長との会談など、市町との意見交換等の実施や若年層の広島への定着・回帰に向けた新たなプロジェクトを創り出すための議論の枠組みの構築

地域力創造課

1 移住の促進

- 東京圏等から広島への移住促進

「都市と自然の近接性」を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信、移住希望者と地域のマッチング、市町等と連携した移住者の受け皿づくり

2 地域における「つながり力」の強化と人材の育成・ネットワークづくり

- 中山間地域の人材の育成・交流促進に向けた取組

中山間地域の未来をリードする人材の育成研修の実施、地域づくり実践者の活動継続等に向けた交流機会の創出

公共交通政策課

交通対策の推進

- 持続可能な地域公共交通の実現
- 鉄道輸送対策の推進
- 生活交通確保対策の推進
- 広島型MaaSの推進

広島県地域公共交通ビジョンの推進

JR線輸送対策の推進、第3セクター井原鉄道㈱の振興

生活バス路線維持対策の推進、航路対策の推進

交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型MaaS」の推進

都市圏魅力づくり推進課

1 都市圏活性化の推進

- 都市圏の活性化施策の推進

多様な人材の集積を促進する環境の創出や広島市や福山市と連携した取組を推進

2 県と広島市、福山市の連携の強化

- 県と広島市、福山市の連携の強化

県と広島市、福山市がそれぞれ実施している行政サービスの連携方策等の調査・検討

中山間地域振興課

1 活性化の原動力となる「人づくり」

- 持続可能な地域運営の仕組みづくり

住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって、住民が安心して暮らすことができるための集落対策の推進

2 生活の糧を得るための「仕事づくり」

- 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援
- 中小企業の成長支援

中山間地域の遊休施設等を活用して、企業のサテライトオフィス誘致や専門人材を確保しようとする市町の取組の支援
課題を抱える中山間地域の中小企業が、外部人材を活用し、経営課題に継続的に取り組んでいくための意識啓発と、人材活用の新たな仕組みづくりの推進

3 安心な暮らしを支える「生活環境づくり」

- デジタル技術を活用した暮らしの向上

中山間地域の課題解決に資するデジタル技術を活用した取組モデルの創出と普及展開の推進

4 県の策定計画の推進

- 中山間地域振興計画の推進
- 過疎地域持続的発展方針及び過疎地域持続的発展県計画の推進
- 離島・半島地域の振興対策の推進

県民・庁内・市町との連携のもと、「第Ⅱ期中山間地域振興計画」の推進と、「第Ⅲ期中山間地域振興計画」の策定

過疎地域持続的発展方針及び過疎地域持続的発展県計画に基づく総合的な施策の推進

離島振興計画、半島振興計画に基づく振興施策の推進

スポーツ推進課

1 誰もがスポーツを楽しむことができる社会の実現

- ライフステージに応じた運動・スポーツ習慣の定着と健康の増進 幼児期における運動遊びの充実、働く世代・子育て世代の運動習慣化
- スポーツが身近にある環境の創出 広島横断型スポーツ応援プロジェクトTeam WISHの展開
- パラスポーツを通じた活力ある共生社会の実現 パラスポーツの普及啓発・認知向上、場の充実・機会の確保、競技力向上、支える土台づくり
- アーバンスポーツの推進 アーバンスポーツの大会誘致、中央競技団体(NF)と連携・協力した取組の推進
- スポーツをする場の充実 県立総合体育館及び県総合グラウンドの機能維持・充実

2 スポーツを通じた地域・経済の活性化

- スポーツ資源を活用した地域活性化 「スポーツアクティベーションひろしま」(広島版スポーツコミッション)による「わがまち♡スポーツ」支援
- スポーツを通じた交流・施策の推進 メキシコとのスポーツ交流支援、トップスポーツチームと連携した施策の推進

3 競技力の向上

- 子供たちがスポーツで夢や希望に挑戦できる環境の創出 小中高の各段階において子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援
- 県ゆかりの選手の活躍支援 ジュニア選手の発掘・育成・強化、成年選手の強化、指導者の養成

国際課

1 国際社会で活躍できる広島県づくりの推進

- 国際社会で活躍できる担い手づくり ひろしまジュニア国際フォーラムの開催、外国青年招致(JETプログラム)及び(公財)ひろしま国際センターへの支援
- 海外人材の活躍環境づくり 外国人材の受入・定着に係る生活面の支援、留学生の受入・定着の促進及び多文化共生の社会づくりの推進
- 国際交流、広域拠点機能の強化 国際関係機関誘致支援

2 広島県の魅力・特色の積極的発信や更なる向上

- 国際交流ネットワークの充実 中国四川省、米国ハワイ州及びメキシコ国グアナフアト州との友好交流、韓国との交流促進、在外広島県人会との交流促進・後継者育成支援

3 国際人材育成の推進

- 県立広島国際協力センターの運営 開発途上国の人づくりへの貢献や県民の国際化など、総合的な国際人材育成拠点として運営

4 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会

- 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会 米軍関係施設等が所在する15都道府県の連絡調整及び政府に対する要請活動

5 旅券発給に関する事務

- 旅券発給事務 海外渡航に必要な旅券の発給申請の受理及び旅券の作成・交付

平和推進プロジェクト・チーム

国際平和の実現に向けた拠点づくり

- 国際平和拠点ひろしま構想の推進 国際平和拠点ひろしま構想に基づき、広島市を始めとする多様な主体と連携しつつ、核兵器廃絶のプロセスや復興・平和構築を推進
- ユニタール広島事務所の活動支援 ユニタール広島事務所活動支援を通じた国際社会への貢献

選挙管理委員会の所掌事務の概要

選挙の適切な管理・執行等

- | | |
|------------|--|
| ○ 選挙の管理・執行 | 県知事選挙、県議会議員選挙、衆議院議員選挙、参議院議員選挙の適正な管理・執行 |
| ○ 明るい選挙の推進 | 明るい選挙推進事業の実施 |
| ○ 政治資金関係事務 | 政治資金規正法に基づく政治団体の諸届、政治資金収支報告書等の受理・公表等 |
| ○ 政党助成関係事務 | 政党助成法に基づく支部政党交付金の使途等報告書の受理 |

職 員 数

(令和7年4月1日現在)

配 置 人 員							他 県 交 流	市 町 派 遣	他団体 派 遣	合 計
県職員	他 県 交 流	市 町 派 遣	民 間 派 遣	非常勤 嘱託員	会計年度 任用職員	計				

【地域政策局】

地域政策局長	1					1				1
(経営企画担当)	2					2				2
地域振興担当部長	1					1				1
中山間地域振興担当部長	1					1				1
地域魅力づくり担当部長	1					1				1
国際・平和推進担当部長	1					1				1
地域政策総務課	8				1	9		1	10	20
市町行財政課	25		1		1	27		1		28
地域力創造課	9				1	10				10
公共交通政策課	9		1	1	1	12				12
都市圏魅力づくり推進課	11		1			12				12
中山間地域振興課	9				1	10				10
スポーツ推進課	16				2	23				23
国際課	17				6	23				23
平和推進プロジェクト・チーム	13	1			2	16				16
計	124	1	3	1	2	18	0	2	10	161

【選挙管理委員会】

選挙管理委員会事務局	4					4				4
------------	---	--	--	--	--	---	--	--	--	---

Ⅱ 予算と主要事業

令和7年度当初予算の概要

(令和6年度2月補正含む)

【款項別予算】

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度 2月補正予算額	令和7年度当初予算額				合計	令和6年度 当初予算額	対前年度比	
		(A)	(B)	国支出金	その他	一般財源	(C) = (A) + (B)	(D)	(B) - (D)	(B) / (D)
歳 出	総 務 費	66,969	12,807,722	3,099,759	3,766,342	5,941,621	12,874,691	8,859,098	3,948,624	144.6%
	総 務 管 理 費	0	2,372,340	591,873	1,251,965	528,502	2,372,340	1,658,116	714,224	143.1%
	企 画 費	0	358,835	0	0	358,835	358,835	356,450	2,385	100.7%
	地 域 振 興 費	66,969	7,222,413	1,081,319	2,513,749	3,627,345	7,289,382	6,796,625	425,788	106.3%
	選 挙 費	0	2,854,134	1,426,567	628	1,426,939	2,854,134	47,907	2,806,227	5957.7%
	合 計	66,969	12,807,722	3,099,759	3,766,342	5,941,621	12,874,691	8,859,098	3,948,624	144.6%

※増減の主なもの

(単位：千円)

事 業 名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	差引増減	増 減 の 理 由
《増加の主なもの》				
参議院議員通常選挙費	1,425,737	0	1,425,737	新規事業
知事選挙費	1,345,242	0	1,345,242	新規事業
国際平和拠点ひろしま構想推進事業	422,843	263,664	159,179	被爆・終戦80年に係る事業拡大に伴う経費の増
《減少の主なもの》				
サッカースタジアム等整備事業	0	176,557	▲ 176,557	事業終了
広島西飛行場跡地活用推進事業	450	92,450	▲ 92,000	多目的スポーツ広場整備の終了に伴う経費の減

主 要 事 業 一 覧

○ 特に重点的に取り組む施策

人口減少対策

若年層の定着・回帰に向けたムーブメント創出事業 120,000 千円 . . . 13

若年層の心を惹きつける、広島の本来の魅力を伝え、若年層の広島に対するポジティブなイメージを取り戻すとともに、県・市町が一体となって、実効性の高いプロジェクトを創り出していくことにより、若年層の広島への定着・回帰につながるムーブメントを創出

ひろしまスタイル定住促進事業 142,507 千円 . . . 14

ウェブやチャットボット等のデジタル技術を最大限活用し、情報提供及び相談対応の強化を図ることで、移住を検討している層又は移住に関心がある層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から本県への移住・定住を促進

都市圏魅力創造事業 14,848 千円 . . . 15

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進

人手不足対策

地域公共交通維持確保事業 80,200 千円※ . . . 31

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保

※地域公共交通維持確保事業の内数（交通事業者の経営力強化事業の内数）

外国人材の受入・共生対策事業 60,585 千円 . . . 16

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整備

被爆・終戦 80 年における平和の取組

国際平和拠点ひろしま構想推進事業

422,843 千円

・ ・ ・ 17

核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献

アーバンスポーツ大会開催支援事業

30,000 千円

・ ・ ・ 21

アーバンスポーツは、若者を中心に高い集客力があり、スポーツの枠を超え、観光、地域経済の活性化にもつながるなど成長が期待できることから、広島の新しいブランド価値を生み出す重要な取組として、アーバンスポーツ大会の開催を支援

○ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

県民の挑戦を後押し

■ 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

ひろしまスタイル定住促進事業（再掲）

142,507 千円

・ ・ ・ 14

ウェブやチャットボット等のデジタル技術を最大限活用し、情報提供及び相談対応の強化を図ることで、移住を検討している層又は移住に関心がある層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から本県への移住・定住を促進

外国人材の受入・共生対策事業（再掲）

60,585 千円

・ ・ ・ 16

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整備

スポーツに親しむ環境創出事業

20,900 千円

・ ・ ・ 22

県民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む基盤として、誰もが日常的にスポーツに親しむ機会を創出

アーバンスポーツ大会開催支援事業（再掲）

30,000 千円

・ ・ ・ 21

アーバンスポーツは、若者を中心に高い集客力があり、スポーツの枠を超え、観光、地域経済の活性化にもつながるなど成長が期待できることから、広島の新しいブランド価値を生み出す重要な取組として、アーバンスポーツ大会の開催を支援

県民の挑戦を後押し（続き）

■ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

スポーツを活用した地域活性化推進事業 72,162 千円 . . . 23

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化を推進

■ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

国際平和拠点ひろしま構想推進事業（再掲） 422,843 千円 . . . 17

核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献

みらいアスリートチャレンジ応援事業 56,858 千円 . . . 24

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦を支援

特性を生かした適散・適集な地域づくり

都市圏魅力創造事業（再掲） 14,848 千円 . . . 15

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進

広島西飛行場跡地活用推進事業 90,450 千円 . . . 25

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図るため、広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同で取組を推進

ひろしま里山・人材力加速事業 80,633 千円 . . . 26

中山間地域の将来を担うリーダーを発掘、育成するとともに、その活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、活動の支援やつながりづくりの後押しを通じて、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを推進

特性を生かした適散・適集な地域づくり（続き）

集落対策推進事業

35,000 千円

・ ・ ・ 27

急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域において、住民が安心して暮らすことができるための集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進

デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業

60,000 千円

・ ・ ・ 28

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを推進

中山間地域活性化推進費

5,042 千円

・ ・ ・ 29

令和2年度に策定した「第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画」が令和7年度末に終期を迎えることから、県民、市町、県が密接に連携しながら、総力を結集して総合的な取組を進めていくため、次期中山間地域振興計画を策定

広島県地域公共交通ビジョン推進事業

118,245 千円

・ ・ ・ 30

県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、ビジョン施策の基盤となるデータ整備や人材育成を進めるとともに、市町や事業者と一体となった利用促進策を実施

地域公共交通維持確保事業（一部再掲）

1,429,652 千円

・ ・ ・ 31

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保

広島型 MasS 推進事業

46,200 千円

・ ・ ・ 32

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型 MasS」を県内全域に展開するとともに、新たな移動サービスの調査を実施

ローカル鉄道維持・確保事業

20,157 千円

・ ・ ・ 33

「芸備線再構築協議会」において、沿線地域のまちづくり、観光振興の観点も含めた調査や議論を行い、持続可能で利便性の高い最適な地域公共交通を実現

また、中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援

○ 物価高への対応

物価高による影響の緩和

地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業【2月補正】 66,969 千円 . . . 34

強靱で持続可能な公共交通の実現に向けて、国による燃油費補助の縮小に伴う燃油費のさらなる上昇により、厳しい経営状況となることが見込まれる交通事業者に対し、令和7年3月までの燃油費上昇分に係る影響額の一部を支援

将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援

地域公共交通維持確保事業（一部再掲） 449,042 千円※ . . . 30

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保

※地域公共交通維持確保事業の内数（交通事業者の経営力強化事業の内数）

○ その他

旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業 1,094,451 千円 . . . 35

旧広島陸軍被服支廠の建物の安全対策を進めるとともに、建物の活用等の検討を実施

南米県人会創立周年等記念事業 27,202 千円 . . . 36

南米の広島県人会の創立周年等記念行事が開催されるため、訪問団を派遣し、在外ネットワークの維持・強化を図る

課 名	経営企画チーム (ポジティブイメージの浸透)	市町行財政課 (県・市町一体型プロジェクト)
担 当 者	山脇	安達
電 話	082-513-2414	082-513-2614

若年層の定着・回帰に向けたムーブメント創出事業【新規】

1 ねらい

若年層の心を惹きつける、広島の本来の魅力を伝え、若年層の広島に対するポジティブなイメージを取り戻すとともに、県・市町が一体となって、実効性の高いプロジェクトを創り出していくことにより、若年層の広島への定着・回帰につながるムーブメントを創出する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
ポジティブイメージの浸透	○若者の広島に対するポジティブなイメージを高め、浸透させるための取組の実施	120,000
県・市町一体型プロジェクト	○県・市町一体型プロジェクトの創出 ・若年層の UI ターンや二地域居住など、広島への定着・回帰に向けた、新たなプロジェクトを創り出すための議論の枠組みの構築 ・県・市町一体型プロジェクト：1億円規模 ※プロジェクトの財源として市町振興基金を活用	—

3 令和7年度予算額

120,000千円（一部国庫）

課 名	地域力創造課
担 当 者	兼田
電 話	082-513-2581

ひろしまスタイル定住促進事業【一部新規】

1 ねらい

ウェブやチャットボット等のデジタル技術を最大限活用し、情報提供及び相談対応の強化を図ることで、移住を検討している層又は移住に関心がある層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から本県への移住・定住を促進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
広島らしい ライフスタイルの 魅力発信 【一部新規】	○移住ウェブサイト「HIROBIRO.」の運用・情報提供の充実 ○広島暮らしの魅力を発信する移住フェアやセミナーの開催 ○企業及び関係団体等との連携による移住&転職フェアの開催等【新規】	53,867
移住希望者と 地域のマッチ ング	○移住相談窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」の運営 ○移住検討熟度の向上を促進するための来広支援 ○チャットボットを活用した移住行動の提案	21,491
移住者に対す る受け皿づく り	○地域における移住の受け皿づくり ○移住支援金・起業支援金の交付 ○交流定住促進協議会への参画	67,149

3 令和7年度予算額

142,507千円（一部国庫）

課 名	都市圏魅力づくり推進課
担 当 者	中田
電 話	082-513-2566

都市圏魅力創造事業【一部新規】

1 ねらい

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

2 事業の概要

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して取り組む事業
- 備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して取り組む事業

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
魅力的な都市環境 形成事業 【一部新規】	○広島市都心部のまちづくりの推進 ・エリアマネジメント団体等の活動支援や広島都心会議ミライビジョン2030に掲げる取組を進める広島都心会議を広島市と連携して支援	5, 0 0 0
	○福山駅周辺地区のまちづくりの推進 ・エリアの価値を高める開発の促進を目指し、地権者などを対象として、まちの課題解決手法の共有やその実践に向けた勉強会を行う福山市を支援	1, 5 0 0
	○若者の意見をまちづくりに反映させる環境づくり【新規】 ・若者の意見を取り入れながら魅力的な都心空間を創出するための具体的取組を検討する広島都心会議を広島市と連携して支援	5, 0 0 0
	○先進事例調査・有識者ヒアリング等 ・広島及び福山における都心活性化の課題や促進策を検討するため、先進事例の調査・検討などを実施 ○街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進 ・街の魅力の向上に向け街の付属物等をデザインする取組などを実施	3, 3 4 8

3 令和7年度予算額

14, 848千円（単県）

課	名	国際課
担	当	者
電	話	082-513-2359

外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】

1 ねらい

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
多文化共生の 地域づくり支援 【一部新規】	○外国人との共生推進 ・外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ・外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援【新規】 ○地域日本語教室の拡充 ・地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施 ・対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催【新規】 ○異文化理解促進プログラム ・小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施	27,822
	○外国人専門相談窓口の運営 ・在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営 ○外国人への情報提供の充実 ・県ポータルサイト（Live in Hiroshima）から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS（Facebook）等により発信 ・Live in Hiroshima の利便性向上のため、SNS（LINE）を活用するとともに、チャットボット機能を追加【新規】	32,763

3 令和7年度予算額

60,585千円（一部国庫）

※ 外国人材の受入・共生対策プロジェクト・チームのうち、地域政策局分の事業について記載している。

課 名	平和推進プロジェクト・チーム
担 当 者	山本・西澤
電 話	082-513-2366

国際平和拠点ひろしま構想推進事業【一部新規】

1 ねらい

世界中のリーダーや研究者、NGO など、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

2 事業の概要

単位：千円（ ）は内数

区 分	内 容	予算額
核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成	政策づくり事業 ○核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりの推進（ひろしまラウンドテーブル開催、海外研究機関と連携した調査研究、ひろしまレポート作成等） ○研究活動強化と研究成果のアウトリーチ活動	102,477
	（うち被爆・終戦 80 年事業） ・核分野若手研究者による対面の集中合宿の開催【新規】 ・研究成果発表イベント	(57,175)
	多国間枠組み形成事業 ○核兵器廃絶に向けた多国間枠組みの形成（NPT 運用検討会議準備委員会での働きかけ、フレンズ会合設置準備等） ○国際会議の機会や本国訪問を通じた国連や政府関係者への積極的な働きかけ	77,259
	（うち被爆・終戦 80 年事業） ・国際会議誘致事業【新規】 ・国際平和のためのユース対話イベント	(12,291)
平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ	国際社会等へのアウトリーチ事業 ○国連や各国政府への働きかけ強化に向けた多様な団体とのネットワーク化の推進（国際会議等での働きかけ） ○被爆・終戦 80 年を契機とした賛同者の飛躍的拡大に向けた取組	36,290
	（うち被爆・終戦 80 年事業） ・被爆・終戦 80 年おりづるキャンペーン ・パグウォッシュ会議開催支援【新規】	(12,500)
広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築	人材育成強化事業 ○グローバルに活躍し平和貢献できる人材の育成	48,750
	（うち被爆・終戦 80 年事業） ・広島大学と連携した被爆 80 年人材育成事業【新規】 ・グローバル未来塾 in ひろしま ・広島－ICAN アカデミー	(48,250)

持続可能な平和推進 メカニズムの構築	プラットフォーム構築事業	○多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築と平和資源の集積機能等を備えた体制を整備（へいわ創造機構ひろしまの運営等）	61,082
		（うち被爆・終戦80年事業） ・2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラムの開催 ・被爆80年特設ウェブサイトによる発信	(48,412)
	拠点構想推進事業	○国際平和拠点ひろしま構想推進のための構想推進委員会の開催等 ○へいわ創造機構ひろしまの基盤強化	96,985
		（うち被爆・終戦80年事業） ・へいわ創造機構ひろしまの法人化【新規】	(83,553)

3 令和7年度予算額

422,843千円（単県）

被爆・終戦80年における平和の取組 (国際平和拠点ひろしま構想推進事業)

【基本的な考え方】

令和7年度は、被爆・終戦から80年を迎え、被爆地から核兵器廃絶への力強いメッセージを世界に発信し、核兵器のない平和な世界を実現する決意を新たにする機会として非常に重要であり、日本被団協のノーベル平和賞受賞と合わせて、廃絶に向けた国際的な機運を高めていく弾みの年となるよう、県としてしっかり取り組む必要がある。

このため、8月に向け、機運を盛り上げていくため、

- ・4月から6月にかけて、「世界のリーダーが集い、未来と平和を語るプロジェクト」
- ・7月から9月にかけては、「若者達が集い、未来に平和をつなぐプロジェクト」

として、切れ目なく事業を実施していくことで、被爆地の取組に注目を集め、インパクトのある平和のメッセージを集中的に発信していく。

8月に向け集中的に切れ目なく取組実施

世界のリーダーが集い、
未来と平和を語るプロジェクト
(主に4～6月)

若者達が集い、
未来に平和をつなぐプロジェクト
(主に7～9月)

核兵器廃絶に向けた各国政府関係者への
働きかけ・トッププロモーションなど(通年)
「NPT運用検討会議準備委員会」などの機会を捉えた
政府関係者や市民社会への積極的な働きかけ

研究成果発表会、
HOPe法人化 など

〈世界のリーダーが集い、未来と平和を語るプロジェクト(主に4～6月)〉

「2025ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム」の開催をはじめ、各界で活躍するリーダーが広島に集う多様な国際会議と連携した力強い発信を行う。

- 国内外から影響力のある各界リーダーの参加のもと、世論に大きなインパクトを与える「2025ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム」を開催する。【**拡充**】
- 各国政府関係者との連携を深め、取組を加速させるため、被爆80年にあたり企画されるバグウォッシュ会議世界大会などの国際会議の開催を支援する。【**新規**】

〈若者達が集い、未来に平和をつなぐプロジェクト(主に7～9月)〉

平和運動を担ってきた被爆者が高齢化していく中で、未来へ平和への想いをつないでいく必要があることから、若者向けの平和学習プログラム(国際平和のためのユース対話イベント、広島-ICANアカデミー、グローバル未来塾など)について、内容を充実させて実施するほか、新たな人材育成プログラムを関係団体と連携して実施する。

- ユニタール等と連携し、国連幹部や過去の平和学習プログラムの参加者も参画する「国際平和のためのユース対話イベント」を実施し、平和のメッセージを世界に発信する。【**拡充**】
- 広島大学と連携した人材育成プログラムの実施、グローバル未来塾や広島-ICANアカデミーの内容拡充により、若者の人材育成を加速させていく。【**新規・拡充**】
- 核分野の若手研究者による対面の集中合宿を開催する。【**新規**】
- 注目が集まる機会を利用し、賛同の拡大を図るため、大阪・関西万博での出展を活用し、被爆・終戦80年おこるるキャンペーンを実施する。【**拡充**】

〈その他の取組〉

- 核抑止に替わる新たな安全保障のあり方について、これまでの研究活動を強化するとともに、各国政府関係者や研究者等への直接的な働きかけに取り組む。また、世界的研究機関とともに取り組んできた研究成果について広く県民と共有するため、広島で研究成果を発表する。【拡充】
- 被爆 80 年特設ウェブサイトによる発信により、賛同者の飛躍的な拡大を図る。【拡充】
- 活動基盤の強化（資金を国内外から獲得するための仕組みを確立、マルチステイクホルダーと共に主体的に活動）の第一歩、及び、将来的には、国連における N G O として活動していくため、へいわ創造機構ひろしま（HOPe）を一般社団法人化する。国連経済社会理事会の N G O としての認定を目指すためには、基本的な財源が、（地方）政府組織からの出資などの関与がなく、賛同者からの寄附等によって賄われることが必要であることから、県が出資しない法人とする。【新規】

その他関連事業

- アーバンスポーツ大会「アーバンフューチャーズ広島」の開催を支援し、スポーツの力を活用した平和へのメッセージを発信する。【地域政策局】
- オロチ・神楽とオーケストラの協演「平和の舞 2025－鎮魂と再生－」を官民協働で実施する。【環境県民局】

課	名	スポーツ推進課
担	当	者
電	話	082-513-2641

アーバンスポーツ大会開催支援事業【新規】

1 ねらい

アーバンスポーツは、若者を中心に高い集客力があり、スポーツの枠を超え、観光、地域経済の活性化にもつながるなど成長が期待できることから、広島の新しいブランド価値を生み出す重要な取組として、アーバンスポーツ大会の開催を支援する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
大会開催支援	アーバンスポーツ大会(アーバンフューチャーズ広島) への大会補助 【開催時期】 令和7年4月18日～20日 【開催場所】 ひろしまゲートパークプラザ (旧広島市民球場跡地)	30,000

3 令和7年度予算額

30,000千円(単県)

課	名	スポーツ推進課
担	当	者 田口
電	話	082-513-2644

スポーツに親しむ環境創出事業

1 ねらい

県民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む基盤として、誰もが日常的にスポーツに親しむ機会を創出する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
スポーツを通じた「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育成事業	○幼稚園教諭や保育士等への運動遊び研修の充実 運動遊びを通した「5つの力」を育む教育・保育を実践しようとする幼稚園教諭や保育士等を育成するため、研修を実施 〔対象者〕県内の幼稚園、保育所、認定こども園（約1,000所）の幼稚園教諭や保育士等	6, 3 2 2
身近な公共空間を活用した運動習慣化促進事業	○身近な公共空間等を活用した運動習慣化の促進 働く世代や子育て世代に対し、行動科学の専門家との検討を踏まえ、市町、民間事業者等と連携して「気軽に楽しく参加しやすい」運動・スポーツプログラムを提供することで、運動習慣化への検証を実施 〔対象者〕働く世代、子育て世代等	1 4, 5 7 8

3 令和7年度予算額

20, 900千円（一部国庫）

課 名	スポーツ推進課
担 当 者	藤井
電 話	082-513-2649

スポーツを活用した地域活性化推進事業

1 ねらい

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
県内各地域の 取組支援	○県内市町の「わがまち♡スポーツ」への支援 ・アドバイザーボードによるノウハウ提供や人脈紹介などの人的支援 ・スポーツを活用した地域活性化に係るスタート時の取組費用の一部に対する財政支援 《概要》 上 限 額：1市町あたり 5,000 千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業（ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業） 補 助 率：1/2 ○「わがまち♡スポーツ」の成果継続・定着への支援 ・スポーツを活用した地域活性化の取組成果の継続・定着に向けての推進体制強化への支援 《概要》 上 限 額：1市町あたり 5,000 千円 対象事業：スポーツコミッション設立等の推進体制強化に資する事業（ソフト事業） 補 助 率：1/2	23,790
県内スポーツの 応援環境の充実	○地域のスポーツ資源である様々なトップスポーツチームを最大限活用した、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開 ・県内スポーツチームと連携したイベント等の実施 ・県内スポーツチーム連携強化のための合同研修会の実施 ・県内スポーツチームと連携したSNS等による情報発信	22,566
スポーツアクティベーションひろしま (SAH) の組織運営	○スポーツを活用した地域活性化の推進に向けた、スポーツアクティベーションひろしまの運営	25,806

【わがまち♡スポーツ】

地域のスポーツ資源を活用して、それぞれが目指す地域の活性化を図る取組

【スポーツアクティベーションひろしま】

スポーツを活用した豊かな地域づくりに向け、地域のスポーツ資源を活用し、スポーツ関係団体との連携を図るとともに、ノウハウ等を十分に提供し、戦略的に進める観点から令和2年4月に広島県スポーツ推進課内に設置した広島版のスポーツコミッション

3 令和7年度予算額

72,162千円（単県）

課 名	スポーツ推進課
担 当 者	田口
電 話	082-513-2644

みらいアスリートチャレンジ応援事業

1 ねらい

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援に取り組む。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
個々の能力に寄り添った運動機会の提供 (小学生(低学年))	「気軽に楽しく、個々の能力に寄り添った運動機会」を提供することで、「運動好きになるきっかけ」をつくる。 〔対象〕県内の小学生(低学年)、地域の指導者等 〔内容〕運動をこれから始める子供に、スポーツの入り口として、体を動かす楽しさと達成感を実感させることのできる指導者の育成などを図る	9, 4 2 3
様々なスポーツに出会う機会の提供 (小学生(高学年))	様々な競技の体験機会と併せ、「子供たちの潜在能力を発見する機会」を提供することで、「好きなスポーツと出会うきっかけ」をつくる。 〔対象〕県内の小学生(高学年) 〔内容〕精密測定器具を用いたスポーツ能力発見会を通じ、個々の特徴に応じたスポーツを提案	5, 9 6 9
ひろしまスポーツアカデミー (中学生)	能力の高い選手を特化種目競技(ローイング、ホッケー、カヌー、ボウリング、レスリング、フェンシング、マルチスポーツ)で選考し、将来国際舞台で活躍するトップアスリートの育成を目指す。 〔対象〕県内の中学生 〔内容〕競技拠点(地域)で継続した質の高い育成プログラムを実施するとともに、アスリートにとって必要な共通プログラム(身体能力開発プログラム等)を提供	1 4, 4 6 6
競技力向上拠点校(高校生)	競技力向上の拠点となる高等学校を指定し、優秀な選手が活躍できる場を確保することで、全国大会等で活躍できる選手の継続的な育成を図る。 〔対象〕県内の高校生 〔内容〕当該競技の運動部活動の強化を支援(トップコーチ派遣、強化合宿等)	2 7, 0 0 0

3 令和7年度予算額

5 6, 8 5 8 千円(単県)

課名	都市圏魅力づくり推進課
担当者	吉田
電話	082-513-2568

広島西飛行場跡地活用推進事業

1 ねらい

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

2 事業の概要

- 広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同で関連事業に取り組む。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
基幹道路等の整備等	道路施設等整備 〔事業主体〕 広島市 〔負担割合〕 県 1/2 ・ 市 1/2	90,000
新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討	新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討経費	450

3 令和7年度予算額

90,450千円（単県）

課 名	地域力創造課
担 当 者	兼田
電 話	082-513-2632

ひろしま里山・人材力加速事業【一部新規】

1 ねらい

中山間地域の将来を担うリーダーを発掘、育成するとともに、その活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、活動の支援やつながりづくりの後押しを通じて、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを進める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
新たな人材の育成・機運醸成	○リーダー育成塾の開講 ・地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の開講（第11期） ○幅広い活動実践に向けた機運醸成 ・里山資源を生かした取組の好事例の表彰を行う「ひろしま里山グッドアワード」の実施	15,068
チーム500を活用した活動の活性化	○中山間地域の活動実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の運営 ・登録者の地域づくり活動情報の発信 ・実践者間の交流促進 ・地域内外の人材をつなげるワークショップの開催、ウェブサイトの再構築 ○新たな活動支援のための環境整備 ・産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言 ・自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 等 ○相談窓口「地域づくりサポートデスク」の運営	23,065
つながりづくり活動支援【新規】	○コミュニティ活動の強化や、地域外とのつながりづくりを目的に、地域づくり活動実践者が住民自治組織等と連携して行う取組を支援 [補助率 2/3 限度額 1,000 千円] ○関係人口創出に向けた、都市と中山間のつながりづくりを行う市町を支援 [補助率 1/2 限度額 1,000 千円]	42,500

3 令和7年度予算額

80,633千円（一部国庫）

課 名	中山間地域振興課
担 当 者	横田
電 話	082-513-2636

集落対策推進事業

1 ねらい

急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域において、住民が安心して暮らすことができるための集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
中間支援人材の派遣・育成等	○地域住民の話合い、計画づくりや生活サービス確保に向けた取組について伴走支援する中間支援人材の派遣等 ○地域住民をサポートし、合意形成に導いていく中間支援人材の育成を図るための研修の実施 ○市町と連携して実施する集落対策の取組について、評価・助言を行う外部有識者による体制の整備	20,000
市町等の取組に対する支援	○地域の将来を見据えた課題解決に向けて、市町や住民自治組織が行う取組に対する支援	15,000

3 令和7年度予算額

35,000千円（単県）

課 名	中山間地域振興課
担 当 者	横田
電 話	082-513-2636

デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業

1 ねらい

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
実装への 取組支援、 横展開・共同実 施の仕組みの 検討	○デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。 【実施内容】 ・課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援 ・実装化に係る技術的助言 ・市町課題のセグメント化・共有化による取組の掘起し 等	20,000
	○市町間の横展開・共同実施に向けた生活課題解決モデルの仕組みを検討する。 【実施内容】 ・先行事例の精査 ・複数市町共通課題の洗い出し ・共通課題に対応するソリューションの構想策定 等	
	○デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。 【対象分野】 生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、移住・定住など 【対象市町】 課題解決に取り組む中山間地域を有する市町 (市町による共同実施も可) 【補助率等】 1/2	40,000

3 令和7年度予算額

60,000千円 (一部国庫)

課 名	中山間地域振興課
担 当 者	横田
電 話	082-513-2636

中山間地域活性化推進費

1 ねらい

令和2年度に策定した「第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画」が令和7年度末に終期を迎えることから、県民、市町、県が密接に連携しながら、総力を結集して総合的な取組を進めていくため、次期中山間地域振興計画を策定する。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
次期計画の策定	○これまでの取組の振り返りや、社会情勢の変化や将来展望、令和6年度に策定した集落対策を踏まえ、次期中山間地域振興計画を策定する。 (計画期間：令和8年度～令和12年度) ○策定に当たっては、関係市町の長とともに構成する「中山間地域振興協議会」において議論を進める。 《参考》 策定に向けた調査及び検討に当たっては、令和6年度に先行実施した、次の住民意識調査の結果も活用する。 ・内 容：中山間地域での暮らし、都市部住民の中山間地域との関わり等の意識について ・調査期間：令和6年11月～令和7年2月 ・標 本 数：中山間地域 3,500、都市部 1,500	5, 0 4 2

3 令和7年度予算額

5, 0 4 2 千円 (単県)

課 名	公共交通政策課
担 当 者	水本
電 話	082-513-2579

広島県地域公共交通ビジョン推進事業【一部新規】

1 ねらい

県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、ビジョン施策の基盤となるデータ整備や人材育成を進めるとともに、市町や事業者と一体となった利用促進策にも取り組む。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
モビリティデータ 連携基盤	○データ活用に向けたダッシュボードの機能強化 ・交通データ、人流データ、行政データの集積及び可視化 ・上記データの交通政策への活用 ○市町等の担当者を対象としたデータ連携基盤研修会の開催	84,750
交通人材の育成	○市町等の担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催	7,000
利用促進策の検討 【一部新規】	○エリア分科会の運営 ・市町、交通事業者、学識者によるエリア分科会の運営 ○利用促進策等の検討、実施【新規】 ・エリア分科会での議論を踏まえた利用促進策等の検討、実施	21,495
広島県地域公共交通協議会運営費	○協議会の運営 ・県民代表、交通事業者、行政による法定協議会の運営 ○公共交通ビジョンのPDCA ・住民アンケートの実施 ・評価指標における数値目標の達成状況を把握・評価	5,000

3 令和7年度予算額

118,245千円（一部国庫）

課	名	公共交通政策課
担	当	水本
電	話	082-513-2579

地域公共交通維持確保事業【一部新規】

1 ねらい

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。

2 事業の概要

(単位:千円)

区 分	内 容	予算額												
生活交通確保対策事業【一部新規】	○バス運行対策費補助事業 広域的・幹線的な事業者バス路線に対する運航経費等の補助 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>内容</th><th>補助率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域間幹線系統確保維持費</td><td>補助対象費用と収益の差額(欠損額)の補助</td><td>国 1/2 県 1/2</td></tr> <tr> <td>地域間幹線系統確保維持費[車両減価償却費等分]</td><td>新車で購入される補助対象車両の減価償却費及び金融費用の補助</td><td>国 1/2 県 1/2</td></tr> <tr> <td>広域生活交通路線確保維持費</td><td>補助対象費用と収益の差額(欠損額)の補助</td><td>県 1/2 市町 1/2</td></tr> </tbody> </table> ○事業者路線再編調査支援 各市町が行う路線再編のための調査費用の補助 <補助率: 県 1/2 (上限 1,000 千円) 市町 1/2> ○路線再編調査結果を踏まえた運行形態転換支援【新規】 各市町が行う運行形態転換のための経費の補助 <補助率: 県 1/2 (上限 2,000 千円) 市町 1/2>	区分	内容	補助率	地域間幹線系統確保維持費	補助対象費用と収益の差額(欠損額)の補助	国 1/2 県 1/2	地域間幹線系統確保維持費[車両減価償却費等分]	新車で購入される補助対象車両の減価償却費及び金融費用の補助	国 1/2 県 1/2	広域生活交通路線確保維持費	補助対象費用と収益の差額(欠損額)の補助	県 1/2 市町 1/2	450,198
区分	内容	補助率												
地域間幹線系統確保維持費	補助対象費用と収益の差額(欠損額)の補助	国 1/2 県 1/2												
地域間幹線系統確保維持費[車両減価償却費等分]	新車で購入される補助対象車両の減価償却費及び金融費用の補助	国 1/2 県 1/2												
広域生活交通路線確保維持費	補助対象費用と収益の差額(欠損額)の補助	県 1/2 市町 1/2												
市町生活交通支援事業	○日常生活圏に必要な生活交通を維持確保するため、市町が運行するバス路線等に対する運行経費を補助 <補助額>年間走行キロ×補助単価×補助率 <補助率>全部過疎 1/3、一部過疎 1/4、非過疎 1/6	131,275												
離島交通対策事業	○離島から本土への唯一航路の運航欠損額について国補助制度を補完し、離島航路所在市町に対して補助 <補助対象> 7 航路 <補助率> 国: 標準収支差に対する補助(国が算定) 収支差見込額から標準収支差を除いた額(県 1/2、市町 1/2)	118,709												
生活航路維持確保対策事業【一部新規】	○離島や架橋で結ばれた地域の経済活動を支える航路について、欠損額に応じて関係市町が負担する額の一部を補助(航路の実態調査や実証実験についても実施) <補助対象額> 算定式に基づき算出 ※補助対象費用に減価償却費を算入等【新規】 <補助率> 県 1/2、市町 1/2	149,811												
交通事業者の経営力強化事業【一部新規】	○交通事業者が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援 <補助対象> バス、旅客船、タクシー <補助対象経費> 環境対策(環境対応型車両の購入、船舶の省エネ対策等)、デジタル化対策、人材確保に向けた職場環境整備(女性用トイレ・更衣室設置等) <補助率> 車両購入: 対象経費の 9/10(補助上限: バス 500 万円、乗合タクシー 200 万円、中山間地域のタクシー 100 万円)、その他: 対象経費の 2/3 ○バス運転士等の確保に向けた支援【新規】 ○自動運転バス導入に向けたモデルケースの作成【新規】	529,242												
LRT システム整備事業	○「広島県地域公共交通ビジョン」に掲げる交通GXとバリアフリー対策を進めるため、環境負荷の少ない低床式路面電車の導入に必要な費用の一部を補助 <負担割合: 国 1/3、県 1/12、市町 1/12、事業者 1/2>	50,417												

3 令和7年度予算額

1,429,652 千円(一部国庫)

課 名	公共交通政策課
担 当 者	水本
電 話	082-513-2579

広島型 MaaS 推進事業

1 ねらい

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型 MaaS」を県内全域に展開するとともに、新たな移動サービスの調査を行うことによって、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る。

【MaaS】出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

【広島型 MaaS】交通手段の統合にとどまらず、地域（住民）が主体となり、交通事業者、商業施設等の交通受益者と連携し、定額制の導入や生活サービスの統合などを行った新たな交通サービス

2 事業の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
広島型 MaaS の推進	○交通事業者、利用者、受益者が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を実施する市町へ支援を行う。 【補助要件】 ・生活サービスとの統合を行うこと ・社会実装を目指すものであること ・地域公共交通計画に位置付けること など 【補助上限】 5,000 千円/1 市町（補助率：10/10）	21,200
新たな移動サービスの調査	○交通空白地域における交通の利便性と持続可能性を高める新たな移動サービスについて、社会実装に向けた実証運行を行う。 【実施内容】 デジタル技術を活用したデマンド交通や自家用有償旅客運送（いわゆる公共ライドシェア）など、地域が主体となった持続可能な移動手段の構築〈実施予定地域〉 ・呉市下蒲刈町 ・東広島市福富町	25,000

3 令和7年度予算額

46,200 千円（一部国庫）

課 名	公共交通政策課
担 当 者	矢島
電 話	082-513-2584

ローカル鉄道維持・確保事業

1 ねらい

「芸備線再構築協議会」において、沿線地域のまちづくり、観光振興の観点も含めた調査や議論を行い、持続可能で利便性の高い最適な地域公共交通を実現する。

また、中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

2 事業の概要

- ・「芸備線再構築協議会」で必要となる費用の一部を負担する。
- ・市町・沿線協議会等が行う鉄道網を活用した地域交流の拡大等の取組に要する経費を支援する。

(単位：千円)

区 分		内 容	予算額
芸備線	芸備線再構築協議会	○特定区間（備後庄原～備中神代間）の交通手段再構築について協議 ・芸備線再構築協議会及び幹事会の開催に係る経費 【全体運営費】2,500千円 【負担割合】国 1/2、JR1/4、沿線自治体(2県2市)1/4 ※再構築協議会の議論の状況に応じて、令和7年度以降に実施する実証事業等の補正予算への計上を検討 ※三次・安芸高田・広島まちづくり交通協議会（任意協議会）に参画し、再構築協議会とも連携	157
	芸備線対策協議会等	○鉄道網を地域資源として活用した、利用者や地域交流の拡大等の取組への支援 ・鉄道を活用した広域観光の促進 ・鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ・鉄道を核とした地域交通の利便性向上	10,000
福塩線	福塩線対策協議会等	・鉄道を核とした地域交通の利便性向上	10,000

3 令和7年度予算額

20,157千円（単県）

課	名	公共交通政策課
担	当	者
電	話	082-513-2579

地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業

1 ねらい

強靱で持続可能な公共交通の実現に向けて、国による燃油費補助の縮小に伴う燃油費のさらなる上昇により、厳しい経営状況となることが見込まれる交通事業者に対し燃油費上昇分に係る影響額の一部を支援する。

2 事業の概要

		(単位：千円)
区 分	内 容	令和6年度 2月補正 予算額
燃油費高騰緊急支援	燃油費の高止まりにより、厳しい経営状況が続く交通事業者に対して、燃油費上昇分に係る影響額の一部を支援 【対象期間】 R7.1月～R7.3月 【補助対象】 バス、旅客船、タクシー、鉄軌道 【補助の考え方】 国による燃油費補助縮小前のR6.12月を基準とし、R7.1月以降の高騰影響額の1/2を補助	66,969

3 令和6年度2月補正予算額

66,969千円（国庫）

課 名	都市圏魅力づくり推進課
担 当 者	吉田
電 話	082-513-2346

旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業

1 ねらい

旧広島陸軍被服支廠の安全対策を進めるとともに、並行して建物の活用等の検討を進める。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
建物の安全対策と耐震補強	○耐震性を確保しつつ、内部見学などの利用が可能となる、安全対策と最小限の利活用を同時に実現する内容の工事	1, 0 9 2, 4 0 7
建物の活用等の検討	○活用の検討に係る情報収集・協議等の実施 ○事務執行に要する経費	2, 0 4 4

3 令和7年度予算額

1, 0 9 4, 4 5 1千円（一部国庫）

課	名	国際課
担	当	者
電	話	082-513-2359

南米県人会創立周年等記念事業【新規】

1 ねらい

南米の広島県人会の創立周年等記念行事が開催されるため、訪問団を派遣し、在外ネットワークの維持・強化を図る。

2 事業の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
訪問団派遣	○訪問先（参加予定行事） ブラジル・サンパウロ（県人会創立 70 周年記念式典） ペルー・リマ（県人会創立 70 周年記念式典） パラグアイ・ラパス（県人会創立 65 周年記念式典） アルゼンチン・ブエノスアイレス（県人会交流会）等 〔実施時期〕 令和 7 年 10 月予定	27, 202

3 令和 7 年度予算額

27, 202 千円（単県）